

児童相談所への虐待通告の地域差

—都道府県単位の人口密度を用いた分析—

マツダ マサフミ オクムラ ユウコ コバヤシ テッセイ ヒグチ ヒロキ
松田 昌史*1 奥村 優子*2 小林 哲生*3 樋口 大樹*1

目的 児童虐待の通告件数には地域差があり、都市ほど通告が多いと指摘されている。ただし、先行研究では質的な区分を用いて都市が定義されていた。本研究では、都市の数量的定義として人口密度を用い、先行研究の知見を検証する。つまり人口密度の高い都道府県ほど虐待通告件数の多いことを実証する。

方法 「令和2年国勢調査」から人口密度および「令和2年度福祉行政報告例」から児童虐待通告件数を取得し、都道府県を単位とした相関係数を求めた。通告件数の分析にあたっては各都道府県人口10万人当たりの数値とした。

結果 都道府県ごとの児童虐待通告件数と人口密度には有意な正の相関係数があり（ $r = 0.66$, $p < 0.001$ ）、人口密度の高い都道府県ほど児童虐待通告件数の多いことが確認された。また、通告元による違いを分析したところ、「警察」（ $r = 0.63$, $p < 0.001$ ）、「近隣・知人」（ $r = 0.69$, $p < 0.001$ ）からの通告は人口密度と強い相関があった。一方、「児童相談所」（ $r = 0.31$, $p < 0.05$ ）は比較的相関係数が小さくなり、「学校等」（ $r = 0.15$, ns）からの通告は人口密度との有意な相関を示さなかった。通告元によって人口密度との関係が異なることが示唆された。

結論 人口密度の高い地域ほど児童虐待通告件数の多い説明として、2つの仮説を提唱する。「発見しやすさ」仮説は、人口密度の高い地域は近隣家庭との物理的距離が近いいため、児童虐待の現場を目撃したり、物騒な物音を聞いたりする可能性が高く、結果として児童虐待が通告されやすくなると考えるものである。「心理的要因」仮説は、児童虐待への意識や閉鎖的コミュニティにおける通告への忌避感などの心理的傾向が人口密度によって異なり、都市ほど防止意識が高く、通告忌避が起きにくいと考えるものである。これらの仮説については、今後の検証が待たれる。

キーワード 児童虐待、人口密度、通告、国勢調査、福祉行政報告例

I はじめに

令和3年度に日本全国の児童相談所が対応した児童虐待相談は約20万件におよび、その数は年々増加の一途である¹⁾。その原因のいくつかは、児童虐待の事件報道等により国民の意識向上に伴う通告増加や、家庭内暴力に介入した警察からの通告によると考察されている²⁾。この

統計はあくまで児童相談所が「対応」した件数であり、おそらく実際に発生した児童虐待のすべてを網羅しているわけではない。例えば、日本小児科学会が行った調査³⁾では、虐待によって死に至った子どもは年間350名程度と推定されるが、実際に虐待死事例として認識されているのは90名程度であると報告している。児童相談所が介入するためには、児童相談所が問題の

* 1 日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所研究主任 * 2 同主任研究員 * 3 同上席特別研究員

発生を認知する必要がある。児童相談所は能動的に関係各所と連絡を取り状況把握に務めるものの、当然それには限界がある⁴⁾。必然として、住民や警察や学校などの組織からの通告に頼ることとなる。そこからより早く多くの情報を収集することで、児童相談所はより迅速で適切な介入が可能となる。

児童虐待の通告件数には地域差のあることが指摘されており、人口で調整しても都市で通告の多いことが示された⁵⁾⁶⁾。ただし、先行研究では質的な特徴として都市が定義されている。つまり、東京都、政令指定都市、中核市と特例市を5つ以上含む府県を「都市」(19地域)とし、それ以外を「地方」(59地域)として質的に区分している。たしかに、行政上は適切な分類法であるが、各地域特有の政治経済的背景や歴史文化など様々な要因が混交し、問題が過度に複雑になることで本質が見えにくくなる可能性もある。質的な分類法を否定するものではないが、より客観的で一般化可能な分類法、ないしは指標を用いた多角的な分析も必要であろう。

そこで本研究では、都市の度合いを人口密度として数量的に定義し、人口密度の高い地域ほど都市化されているとする。そうすることでより詳細な統計分析を実施することが可能になるとともに、今日の日本の社会状況に依存しない、より一般的な分析や応用が可能になると期待される。たとえば、Sng⁷⁾らは世界の国々やアメ

リカの各州の人口密度と出生数の関連を調べ、人口密度の高い地域ほど少子高齢化傾向にあることを実証している。人口密度という、人間の生活環境において普遍的な指標を用いることで、古今東西の人間社会を統一的に分析したり、様々な社会問題（たとえば、児童虐待と少子高齢化など）を相互に関連づけて解決することも可能になるだろう。

本研究の分析では、都道府県ごとの人口密度と児童虐待通告件数の相関係数が正であること、つまり人口密度の高い都道府県ほど虐待通告件数の多いことを検証する。

Ⅱ 方 法

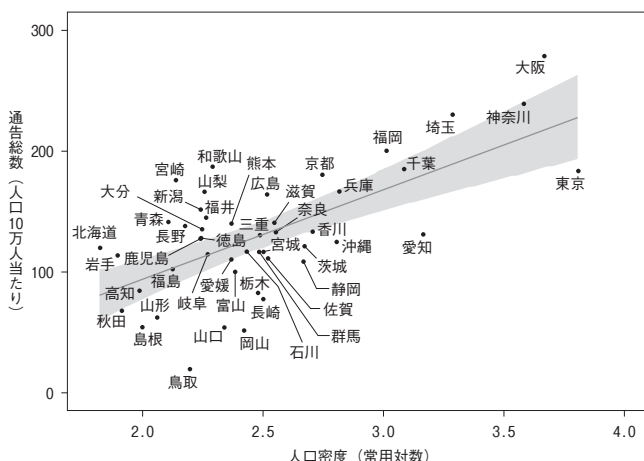
都道府県の人口密度は、「令和2年国勢調査」⁸⁾表番号1-1に列挙されている都道府県ごとの人口密度を抽出して分析に用いた。人口密度は偏りが大きいので、常用対数変換した。児童虐待通告件数については「令和2年度福祉行政報告例」⁹⁾より表番号24の公開データを用いた。同表では、すべての政令指定都市および中核市が都道府県とは別に集計されていたが、それらの市の値を都道府県に加え都道府県を単位として分析を行った。また、都道府県ごとの人口の差異を調整するため、通告件数の分析に当たっては各都道府県人口10万人当たりの数値とした。なお、先行研究⁵⁾⁶⁾では児童人口によって調整

されていたが、予備分析で定性的な違いのないことが確認されたため、本分析では全年齢の人口を用いることとした。調整に使用した人口は国勢調査のデータを利用した。

Ⅲ 結 果

都道府県ごとの児童虐待通告件数と人口密度の散布図を図1に示す。ピアソンの積率相関係数の分析から、両者に正の相関関係がみられ ($r = 0.66$, $p < 0.001$)、人口密度の高い都道府県ほど児童虐待通告件数が多

図1 通告件数と都道府県人口密度の散布図、回帰直線、95%信頼区間



いことがわかった。先行研究では「都市」が定性的に定義されていたが、定量的に定義しても同様の結果であることが確認された。

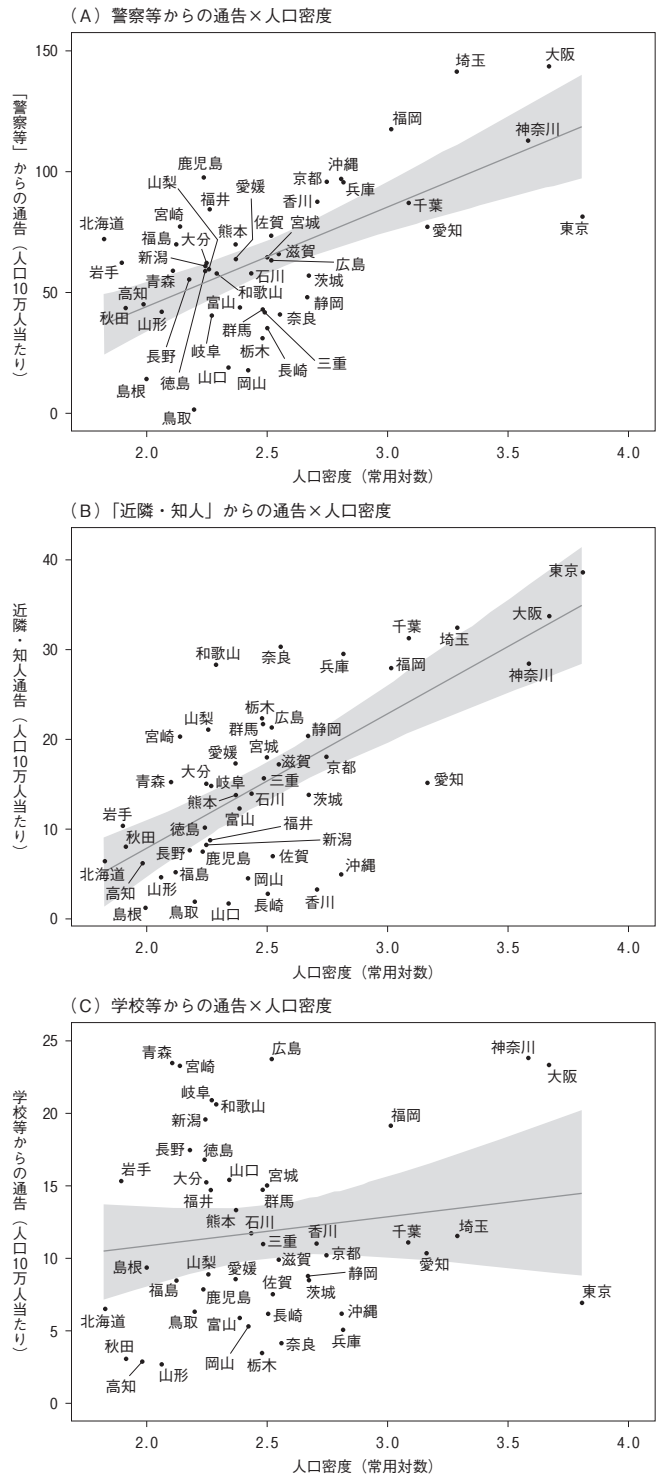
さらに、地域の人口密度が通告経路に影響を与えるか調べるために、児童虐待の通告元による違いを分析する。全国の総計でみた場合、人口10万人当たりの総通告数が162.5件であるのに対して、通告元の上位4種は「警察等」82.1件（51%；総計に対する割合、以下同様）、「近隣・知人」21.9件（13%）、「学校等（学校、幼稚園、保育所、認定こども園の合算）」12.7件（8%）、「児童相談所」7.9件（5%）であり、これらだけで全体の7割以上を占めていた。そこで、以下ではこれら4種について分析する。

通告元上位4種それぞれについて、都道府県人口密度との相関を図2に示す。「警察」（ $r = 0.63$, $p < 0.001$ ）および「近隣・知人」（ $r = 0.69$, $p < 0.001$ ）からの通告は人口密度と比較的強い相関があった。一方、「児童相談所」は先の2種に比べて相関係数が小さかった（ $r = 0.31$, $p < 0.05$ ）。ただし、外れ値と思しき京都府と山梨県を取り除くと中程度の相関がみられた（ $r = 0.55$, $p < 0.001$ ）。「学校等」については有意な相関を示さなかった（ $r = 0.15$, ns）。つまり、通告元によって人口密度との関係が異なることが示唆される。

Ⅳ 考 察

児童虐待通告件数は、予測どおり都道府県の人口密度と正の相関があった。質的区分に基づいた「都市」において児童虐待通告が多いと

図2 通告元上位4種の通告件数と都道府県人口密度の散布図、
回帰直線、95%信頼区間



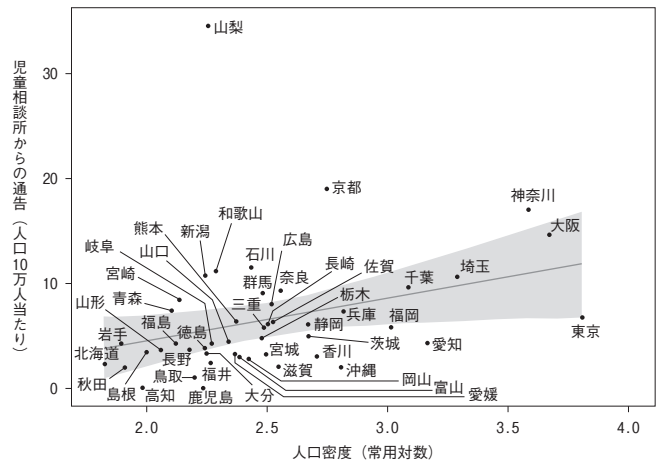
する先行研究⁵⁾⁶⁾の知見が、人口密度という数量的指標を用いても同様の結果になることが確認された。加えて、通告元によって人口密度との関連パターンが異なることが定量的に示された。「警察」「近隣・知人」からの通告は人口密度とより強く関連したが、「児童相談所」「学校等」はそうではなかった（なお、「児童相談所」については通告件数が外れ値となっている京都府と山梨県を取り除くと中程度の相関となる。両府県で通告件数の多い理由は「福祉行政報告例」のデータからは知ることができず、別途調査研究が必要であ

ろう）。これまでの研究では、都市住民の虐待に対する感受性の高さ⁴⁾や罪の意識⁵⁾などの心理的な要因が、都市における通告件数の多さに寄与すると考察されてきた。しかし、「学校等」からの通告件数が人口密度と有意な相関が認められなかったという結果は、そもそも虐待の発見しやすさ、もしくは、通告の動機の違いが通告件数の差に寄与するという新たな可能性を示している。そこで、児童虐待の「発見しやすさ」と通告に関する「心理的要因」の点から2つの仮説を提唱する。

「発見しやすさ」仮説は、人口密度の高い地域は住環境における近隣家庭との物理的距離が近いため、児童虐待の現場を目撃したり、物騒な物音を聞いたりする可能性が高く、結果として児童虐待が通告されやすくなると考えるものである。このことは、「近隣・知人」からの通告が人口密度と高い相関を示した一方、「学校等」からの通告は人口密度との有意な相関はなかったという結果と整合する。なぜなら、人口密度が高い地域では住宅の物理的距離が近く近隣の異変に気づきやすくなると想定されるが、教室における教員と児童の物理的距離や児童人数当たりの職員配置数などは全国でほぼ均一であり、学校における虐待の発見しやすさには大きな違いがないと考えられるためである。なお、「令和2年国勢調査」では居住家屋形態に関す

(図2 つづき)

(D) 児童相談所からの通告×人口密度



る調査も行われており、人口密度と共同住宅居住率の相関は $r=0.76$ であった。共同住居では、壁を共有していることで隣家の物音が聞こえやすかったり、建物の共有部分などで児童虐待の兆候（身体のあざや不潔・飢餓状態、長期間姿を見ないなど）も目撃しやすいだろう。それが、通告を増やす要因になっていると考えられる。加えて、「警察」からの通告も「近隣・知人」と同様の機序で考えられる。警察による通告は、家庭内暴力の通報を受けて介入した際に面前DV（児童の目の前で配偶者や他の家族に暴力をふるうことであり、心理的虐待に含まれる）を発見し、児童相談所に連絡するケースが多いとされている²⁾。本稿で用いたデータからは検証できないが、そもそも警察の出動は近隣住民等の通報が契機となるものが多いはずである。つまり、人口密度の高い地域における近隣家庭との物理的な近さが警察への通報数を増やし、その結果、警察から児童相談所への通告が多くなっていると推測される。

他方、「心理的要因」仮説は、都市と地方は児童虐待への意識や閉鎖的コミュニティにおける通告への忌避感などの心理的な要因によって、通報のされやすさが変動するという仮説である。例えば、内田⁵⁾はいわゆる都会の住人は虐待に対して敏感であり、その結果として都市では虐待通告が多いのではないかと考察している。具

体的には、虐待防止に関わる民間活動や電話相談などが都市を中心に展開されたり、行政主導の虐待ネットワークも都市で先行して設置されるなどの社会的背景により、都市の住民の方が虐待を人権侵害や罪として認識する傾向が強い可能性があるとしている。また、都市と地方におけるコミュニティ環境の違いも通告行動への心理的要因のひとつである可能性がある。人口密度が低い地域では近隣住民が少ないため誰が通告したのかわかりやすく、人々の流動性も低いため、逆恨みや将来に渡る関係悪化を懸念するという機序も考えうる。実際、都市ほど親しい隣人の数が少ないことが知られている¹⁰⁾。都市と地方とで同じだけ児童虐待の兆候を知ったとしても、隣人関係が希薄な都市においてより通告をしやすい可能性がある。

本研究の限界として、児童虐待の発生数の影響を統制していない点が挙げられる。つまり、仮に人口密度の高い都道府県では児童虐待発生数（暗数を含む）が多いとし、通告されやすさに地域差がないとするなら、そもそもの発生数の違いに比例して通告件数の差が生じる可能性である。しかし、そうだとするならば、「学校等」からの通告においても人口密度との相関があるはずだが、結果はそうではなかったことから、通告件数が発生しやすさの差のみによって生じている訳ではないと考えられる。通告件数に対して通告されやすさと発生数がそれぞれの程度寄与しているかについては、今後の課題である。

V お わ り に

本論文では、都市ほど児童虐待通告が多いという知見に関して、人口密度を指標とした定量的分析を実施するとともに、その原因について「発見しやすさ仮説」と「心理的要因仮説」という2つの仮説を提示した。今後は仮説の検証を行うとともに、児童虐待の発見と通告につなげる方策を考案したい。

文 献

- 1) 厚生労働省. 令和3年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数（速報値）. (<https://www.mhlw.go.jp/content/000863297.pdf>) 2022.9.22.
- 2) 内閣府. 令和3年版 子供・若者白書（全体版）（pdf版）. (<https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r03honpen/>) 2022.9.22.
- 3) 溝口史剛, 滝沢琢己, 森臨太郎, 他. パイロット4地域における, 2011年の小児死亡登録検証報告－検証から見えてきた, 本邦における小児死亡の死因究明における課題. 日本小児科学会雑誌 2016; 120(3): 662-72.
- 4) 大久保真紀. ルポ 児童相談所. 東京: 朝日新聞出版, 2018.
- 5) 内田良. 「虐待」は都市で起こる－「児童相談所における虐待相談の処理件数」に関する2次分析. 教育社会学研究 2005; 76: 129-48.
- 6) 清水美紀. 児童虐待に関する地域間比較: 『平成27年度福祉行政報告例』データの分析. 社会保障研究 2017; 2(2): 279-308.
- 7) Oliver Sng, Steven L. Neuberg, Michael E. W. Varnum, et al. The Crowded Life Is a Slow Life: Population Density and Life History Strategy. Journal of Personality and Social Psychology 2017; 112(5): 736-54.
- 8) 政府統計の総合窓口 (eStat). 令和2年国勢調査. (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&year=20200&month=24101210&tclass1=000001136466&tclass2val=0>) 2022.2.16.
- 9) 政府統計の総合窓口 (eStat). 令和2年度福祉行政報告例. (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450046&tstat=000001034573&cycle=8&tclass1=000001160146&tclass2=000001160154&tclass3val=0>) 2022.2.16.
- 10) 原田謙, 杉澤秀博. 都市度とパーソナル・ネットワーク－親族・隣人・友人関係のマルチレベル分析－. 社会学評論 2014; 65(1): 80-96.